

9 歳出決算額前年度比較(一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
議 会 費	1,548	0.3	1,578	0.3	△ 30	△ 1.9
総 務 費	65,955	11.5	46,734	8.5	19,221	41.1
民 生 費	142,426	24.9	136,034	24.8	6,392	4.7
衛 生 費	71,372	12.5	70,971	13.0	401	0.6
農 林 水 産 業 費	3,926	0.7	4,234	0.8	△ 308	△ 7.3
商 工 費	26,073	4.6	20,117	3.7	5,956	29.6
土 木 費	102,550	17.9	106,030	19.3	△ 3,480	△ 3.3
消 防 費	14,402	2.5	14,701	2.7	△ 299	△ 2.0
教 育 費	51,217	9.0	54,211	9.9	△ 2,994	△ 5.5
災 害 復 旧 費	12	0.0	133	0.0	△ 121	△ 91.0
公 債 費	72,362	12.6	74,096	13.5	△ 1,734	△ 2.3
諸 支 出 金	20,247	3.5	19,215	3.5	1,032	5.4
合 計	572,090	100.0	548,054	100.0	24,036	4.4

- ・総務費は、定額給付金の給付に伴う増（176億9,000万円）、定年退職者等の増に伴う退職手当の増（8億3,800万円）、市税の過誤納還付金及び還付加算金の増（5億2,600万円）等により、41.1%（192億2,100万円）の増となった。
- ・民生費は、生活保護の増（43億2,000万円）、広島県後期高齢者医療広域連合への負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増（11億2,100万円）、子育て応援特別手当の増（6億1,300万円）等により、4.7%（63億9,200万円）の増となった。
- ・衛生費は、被爆者医療特別手当の増（16億9,700万円）、妊婦乳児健康診査の公費負担の拡充に伴う増（7億2,000万円）、環境保全事業基金への積立の皆増（3億200万円）、玖谷埋立地拡張整備の増（2億8,600万円）、安佐南工場建替の増（2億2,800万円）、リサイクル施設整備の皆減（△15億1,400万円）、被爆者健康管理手当の減（△11億7,000万円）等により、0.6%（4億100万円）の増となった。
- ・商工費は、経済危機対策に伴う中小企業金融対策資金預託貸付の増（60億7,700万円）等により、29.6%（59億5,600万円）の増となった。
- ・土木費は、道路・街路整備の減（△36億3,300万円）、企業債元利償還金の減等による下水道事業会計への繰出金の減（△8億3,800万円）、西蟹屋プロムナード整備の減（△8億2,700万円）、広島高速交通(株)への貸付の減（△5億円）、若草町地区市街地再開発事業の増（27億3,400万円）等により、△3.3%（△34億8,000万円）の減となった。
- ・教育費は、小学校校舎等取得費の皆減（△34億2,400万円）、校舎等先行建築資金貸付の減（△14億7,400万円）、学校ICT環境整備事業の皆増（11億8,500万円）、学校運営アシスタント派遣事業の皆増（1億6,200万円）等により、△5.5%（△29億9,400万円）の減となった。
- ・公債費は、公的資金の補償金免除繰上償還の減等による元金償還の減（△9億2,800万円）、借入利率の低下による利子償還の減（△7億7,800万円）等により、△2.3%（△17億3,400万円）の減となった。
- ・諸支出金は、平成17年度発行の市場公募債等の減債基金への積立開始に伴う公債管理特別会計への繰出金の増等により、5.4%（10億3,200万円）の増となった。